



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 不二サッシ株式会社

コード番号 5940 URL <http://www.fujisash.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 英久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総合企画部長 (氏名) 濱高 和長

TEL 03-6867-0777

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	62,639	2.8	1,032	20.0	816	53.8	342	165.9
26年3月期第3四半期	60,924	9.2	859	52.2	530	139.2	128	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,082百万円 (180.9%) 26年3月期第3四半期 385百万円 (183.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	2.71	2.39
26年3月期第3四半期	1.28	0.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	93,395	14,372	15.2	88.91
26年3月期	80,432	11,626	14.3	67.33

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 14,219百万円 26年3月期 11,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	1.4	3,200	△13.8	2,800	△16.5	2,000	△19.3	19.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	126,267,824 株	26年3月期	126,267,824 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	68,699 株	26年3月期	66,994 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	126,200,046 株	26年3月期3Q	100,782,124 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 対処すべき課題	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、主力とするビルサッシを中心とした建材事業分野においては、消費増税前駆け込み需要の反動減やアルミ地金等原材料費の上昇、技能労働者不足などによる工期延長など懸念材料はあるものの、利益に拘った受注活動の継続により概ね順調に推移しました。一方、形材外販事業においては、アルミ地金市況に連動する売上が増加したことにより売上高を伸ばしましたが、市場競争激化などにより利益面では厳しい状況が続いています。環境事業においては、前期からの順調な受注により業績を伸ばしております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画『躍進』(2014年度～2016年度)を策定し、「バリューイノベーションの実現」「強靱な事業システムの構築」「成長分野の強化」「新分野への挑戦」を基本戦略とし、グループ全社一丸となって計画の達成に取り組んでいます。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高62億6千390百万円(前年同期比2.8%増)となり、利益面では営業利益10億3千2百万円(前年同期比1億7千2百万円増)、経常利益8億1千6百万円(前年同期比2億8千5百万円増)、四半期純利益3億4千2百万円(前年同期比2億1千3百万円増)と前年同期と比べ増収増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔建材〕

主力の建材事業においては、消費増税前駆け込み需要の反動で、リニューアル事業及び住宅建材事業は減少したものの、ビル新築事業を中心に概ね順調に推移しましたが、下期に入り受注決定のずれ込みや工期延長物件がさらに発生したことで、売上高は40億7千6百万円(前年同期比2.3%減)と減収になりました。セグメント利益は利益に拘った受注活動の継続などにより、11億8千7百万円(前年同期比4千9百万円増)と増益になりました。

〔形材外販〕

形材外販事業においては、アルミ地金市況に連動する売上が増加したため、売上高は17億8千5百万円(前年同期比12.2%増)と増収になりましたが、セグメント利益は市場激化などにより5億3千2百万円(前年同期比3千1百万円減)と減益になりました。

〔環境〕

環境事業においては、前期からの順調な受注により、売上高は2億7千5百万円(前年同期比22.0%増)、セグメント利益は8千3百万円(前年同期比1千9百万円増)と増収増益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は65億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億7千9百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が21億9千8百万円減少し、現金及び預金が3億9千1百万円、仕掛品が10億2千6百万円増加したことによるものであります。固定資産は27億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千6百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1億8千7百万円、無形固定資産が3千3百万円減少し、投資その他の資産が3億8千7百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は93億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億9千6百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は60億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億7千8百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が17億8千3百万円、短期借入金が14億5千5百万円、前受金が9億2百万円増加したことによるものであります。固定負債は18億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億6千5百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が4億6千8百万円、退職給付に係る負債が12億1百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、79億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億2千1百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は143億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億4千6百万円増加いたしました。これは主に退職給付に関する会計基準等の適用などにより利益剰余金が20億6百万円増加したほか、その他有価証券評価差額金が2億2千7百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が3億7千7百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は15.2%（前連結会計年度末は14.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しております。また、後述の(4)対処すべき課題に記載しましたとおり、当社グループ千葉事業所における環境問題により市原市より改善指示、改善命令を受けておりますが、現時点では業績に与える影響は限定的であると想定し、平成26年5月14日に公表しました予想数値から修正はしていません。今後、業績予想の修正が必要な場合は速やかに開示いたします。

(4) 対処すべき課題

平成26年9月2日に当社グループ千葉事業所（千葉県市原市、不二サッシ㈱千葉工場、当社子会社不二ライトメタル㈱東日本事業部）は千葉海上保安部より水質汚濁防止法の基準値を上回るアルカリ水排出の疑いで捜査を受け、捜査に全面的に協力しておりますが、11月5日、市原市より当社に対しては「市原市との二者協定」に基づく改善指示が、不二ライトメタル㈱に対しては「水質汚濁防止法」に基づく改善命令が出されました。このような事を引き起こし、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

また、当社ならびに不二ライトメタル㈱は、12月4日に上記行政措置に対して、改善計画書を提出し受理されております。今後は、改善計画書に則り関係当局のご指導を仰ぎながら是正に総力を挙げてまいります。

今一度、全役職員が環境配慮と法令順守の重要性を認識し、企業の社会的責任を自覚すると共に、強力で再発防止策を推進し、このような事を起こさないようあらゆる対策を講じてまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,725百万円減少し、利益剰余金が1,663百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ81百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,840	16,751
受取手形及び売掛金	21,146	18,947
商品及び製品	1,149	1,379
仕掛品	11,416	21,678
原材料及び貯蔵品	3,645	3,510
販売用不動産	208	235
繰延税金資産	828	745
その他	2,283	3,109
貸倒引当金	△847	△890
流動資産合計	52,671	65,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,903	35,962
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,044	△29,324
建物及び構築物(純額)	6,858	6,637
機械装置及び運搬具	43,518	43,170
減価償却累計額及び減損損失累計額	△41,307	△40,975
機械装置及び運搬具(純額)	2,210	2,194
土地	13,206	13,210
リース資産	915	1,069
減価償却累計額	△225	△340
リース資産(純額)	689	729
建設仮勘定	224	140
その他	12,153	12,327
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,753	△11,837
その他(純額)	399	489
有形固定資産合計	23,589	23,402
無形固定資産		
その他	145	112
無形固定資産合計	145	112
投資その他の資産		
投資有価証券	2,111	2,460
長期貸付金	33	35
繰延税金資産	494	501
その他	2,125	2,129
貸倒引当金	△738	△714
投資その他の資産合計	4,025	4,412
固定資産合計	27,760	27,927
資産合計	80,432	93,395

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,895	19,679
短期借入金	18,632	20,087
リース債務	155	180
未払法人税等	415	214
前受金	7,048	16,151
工事損失引当金	97	131
資産除去債務	127	128
その他	4,062	3,642
流動負債合計	48,433	60,216
固定負債		
長期借入金	4,696	4,228
リース債務	576	594
繰延税金負債	52	152
再評価に係る繰延税金負債	447	447
退職給付に係る負債	13,818	12,617
資産除去債務	157	157
その他	622	608
固定負債合計	20,371	18,806
負債合計	68,805	79,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	814	814
利益剰余金	9,008	11,015
自己株式	△8	△9
株主資本合計	11,523	13,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301	529
土地再評価差額金	1,471	1,471
為替換算調整勘定	△345	△234
退職給付に係る調整累計額	△1,453	△1,076
その他の包括利益累計額合計	△26	690
少数株主持分	129	152
純資産合計	11,626	14,372
負債純資産合計	80,432	93,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	60,924	62,639
売上原価	51,679	52,632
売上総利益	9,245	10,006
販売費及び一般管理費	8,385	8,974
営業利益	859	1,032
営業外収益		
受取利息	20	10
受取配当金	39	48
受取保険金	9	21
受取賃貸料	22	20
持分法による投資利益	—	1
電力販売収益	—	42
その他	81	127
営業外収益合計	173	272
営業外費用		
支払利息	411	373
手形売却損	17	15
持分法による投資損失	12	—
電力販売費用	—	33
その他	60	65
営業外費用合計	502	487
経常利益	530	816
特別利益		
固定資産売却益	9	4
補助金収入	603	148
その他	1	0
特別利益合計	614	152
特別損失		
固定資産除却損	49	7
災害による損失	68	—
固定資産圧縮損	568	148
環境対策費	—	133
その他	39	17
特別損失合計	726	306
税金等調整前四半期純利益	418	662
法人税等	277	305
少数株主損益調整前四半期純利益	140	357
少数株主利益	12	15
四半期純利益	128	342

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	140	357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	227
為替換算調整勘定	71	119
退職給付に係る調整額	—	377
その他の包括利益合計	244	724
四半期包括利益	385	1,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369	1,058
少数株主に係る四半期包括利益	15	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	41,718	15,911	2,254	59,884	1,040	60,924
セグメント間の内部売上高又は 振替高	244	6,342	—	6,586	2,016	8,602
計	41,962	22,254	2,254	66,471	3,056	69,527
セグメント利益	1,138	564	64	1,767	86	1,854

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「LED商品」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,767
「その他」の区分の利益	86
セグメント間取引消去	112
全社費用（注）	△1,107
四半期連結損益計算書の営業利益	859

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	40,762	17,857	2,750	61,370	1,269	62,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	250	5,981	—	6,232	1,855	8,087
計	41,013	23,838	2,750	67,602	3,124	70,726
セグメント利益	1,187	532	83	1,804	119	1,923

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「LED商品」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,804
「その他」の区分の利益	119
セグメント間取引消去	110
全社費用(注)	△1,002
四半期連結損益計算書の営業利益	1,032

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「建材事業」で47百万円、「形材外販事業」で27百万円、「環境事業」で3百万円、「その他事業」で3百万円減少しております。